

令和 3 年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について

令和 4 年 6 月
農 林 水 産 省

令和 3 年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号）第 11 条の規定に基づき別添のとおり公表する。

（別添）

「令和 3 年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況」

- I 政策評価の実施状況等の概要（総括表）・・・・・・・・・・ 1
- II 政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）
 - 1 事前評価（政策を決定する前に行う政策評価）・・・・・・・・ 2
 - 2 事後評価（政策を決定した後に行う政策評価）・・・・・・・・ 5

農林水産省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）

（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発 援助	規制	租税特別 措置等	一般分野	計
評価実施件数	3	187	0	19	2	0	211
政策評価の結果の政策への 反映状況	3	187	0	19	2	0	211
予算要求への反映	3	6	0	0	0	0	9
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
機構要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

事業設計計画	実施中の政策（未着手・未了除く）					未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）	小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計
	一般分野		規制	租税特別措置等					
	目標管理型の政策評価	目標管理型以外の政策評価							
評価実施件数	17	0	0	8	71	96	88	184	
政策評価の結果の政策への反映状況	17	0	0	8	71	96			
これまでの取組を引き続き推進	15	0	0	8	51	74			
評価対象政策の改善・見直しを実施	2	0	0	0	20	22			
評価対象政策の重点化等	1	0	0	0	20	21			
評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	1	0	0	0	0	1			
評価対象政策を廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
予算要求への反映	17	0	0	0	71	88			
機構・定員要求への反映	1	0	0	0	0	1			
機構要求への反映	0	0	0	0	0	0			
定員要求への反映	1	0	0	0	0	1			
事前分析表の変更	11								
達成すべき目標を変更	0								
測定指標を変更	11								
達成手段を変更	0								
その他の変更	0								
事前分析表の変更なし	3								
未定・検討中等	3								

（注）各評価対象政策の結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページ(https://www.soumu.go.jp/main_content/000789215.pdf)参照

農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和3年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林水産研究推進事業のうち現場ニーズ対応型研究（拡充）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進」として、令和4年度予算概算要求（3,380百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：2,062百万円の内数）。
2	農林水産研究推進事業のうち輸出等新需要対応研究（新規）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度補正予算案において、「スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト」の一部として要求した（令和3年度補正予算額：4,850百万円の内数）。
3	農林水産研究推進事業のうち革新的環境研究（拡充）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進」として、令和4年度予算概算要求（3,380百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：2,062百万円の内数）。

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000789216.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等(令和3年8月31日公表)(5件)		
1	国営かんがい排水事業（直轄）（4地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、4地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
2	独立行政法人水資源機構事業（独立行政法人事業）（1地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、1地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
水産関係公共事業(令和3年8月31日公表)(1件)		
3	特定漁港漁場整備事業（直轄）（1地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、1地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。
農業農村整備事業補助事業(令和3年12月20日公表)(2件)		

4	農地中間管理機構関連農地整備事業（補助）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1 地区を新規に採択した。
5	中山間地域農業農村総合整備事業（補助）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1 地区を新規に採択した。
農業農村整備事業補助事業（令和 4 年 3 月 25 日公表）（110 件）		
6	農業競争力強化農地整備事業（補助）（60 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、60 地区を新規に採択した。
7	水利施設等保全高度化事業（補助）（24 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、24 地区を新規に採択した。
8	農地中間管理機構関連農地整備事業（補助）（7 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、7 地区を新規に採択した。
9	中山間地域農業農村総合整備事業（補助）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1 地区を新規に採択した。
10	農村整備事業（補助）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1 地区を新規に採択した。
11	農村地域防災減災事業（補助）（17 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、17 地区を新規に採択した。
林野公共事業（令和 4 年 3 月 25 日公表）（43 件）		
12	森林環境保全整備事業（直轄）（18 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、18 地区を新規に採択した。
13	森林環境保全整備事業（補助）（23 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、23 地区を新規に採択した。
14	水源林造成事業（国立研究開発法人事業）（2 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、2 地区を新規に採択した。
水産関係公共事業（令和 4 年 3 月 25 日公表）（26 件）		
15	水産物供給基盤整備事業（補助）（4 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、4 地区を新規に採択した。
16	水産資源環境整備事業（補助）（21 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、21 地区を新規に採択した。
17	海岸保全施設整備事業（補助）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1 地区を新規に採択した。

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	愛玩動物看護師による愛玩動物の診療の補助の実施（対象動物の規定）（令和 3 年 8 月 11 日公表）	<制度改正> 愛玩動物看護師の業務の対象となる犬、猫以外の動物として、愛玩鳥を定めることを盛り込んだ「愛玩動物看護師法施行令」を公布した（令和 3 年 9 月公布）。
2	集約酪農地域内における草地の形質変更	<制度改正>

	の届出を不要とする特例の設定(令和4年2月22日公表)	都道府県知事の認定を受けた特定環境負荷低減事業活動実施計画に関する酪農振興法に基づく草地の形質変更の届出の特例を盛り込んだ「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案」を国会に提出した(令和4年2月)。
3	侵入警戒有害動植物に係る通報制度(令和4年2月22日公表)	<制度改正> 有用な植物を害する動植物の国内外における発生の状況に対応して植物防疫を的確に実施するため、侵入警戒有害動植物に係る通報制度、総合防除計画における遵守事項に基づく農業者への防除の勧告・命令、植物以外の物品による有害動植物の侵入・まん延の防止に係る措置の法への位置づけ、出入国旅客に対する携帯品の検査及び有害な雑草の侵入・まん延の防止に係る措置の法への位置づけ等の措置を講ずることを盛り込んだ「植物防疫法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和4年2月)。
4	緊急措置命令の拡充(令和4年2月22日公表)	
5	総合防除計画における遵守事項に基づく農業者への防除の勧告・命令(令和4年2月22日公表)	
6	植物以外の物品による有害動植物の侵入・まん延の防止に係る措置の法への位置づけ(令和4年2月22日公表)	
7	土等による有害動植物のまん延の防止に係る措置の法への位置づけ(令和4年2月22日公表)	
8	出入国旅客に対する携帯品の検査(令和4年2月22日公表)	
9	有害な雑草の侵入・まん延の防止に係る措置の法への位置づけ(令和4年2月22日公表)	
10	登録検査機関による輸出植物等の検査の一部実施(令和4年2月22日公表)	
11	J A S規格の対象への有機酒類の追加(令和4年3月4日公表)	<制度改正> 輸出先国での有機認証を受けなくとも、有機J A Sの認証を受ければ、有機酒類の輸出を可能とするため、日本農林規格の制定対象に有機酒類を追加する等の措置を講ずることを盛り込んだ「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和4年3月)。
12	同等性承認の推進のための認証制度の改善(令和4年3月4日公表)	
13	農業委員会のあっせんに基づく買入れ協議における譲渡制限(令和4年3月8日公表)	<制度改正> 農業委員会のあっせんに基づく買入れ協議における譲渡制限、地域計画の特例に係る制度の新設、農地等の権利移動の許可に係る下限面積要件の廃止、遊休農地・所有者不明農地等の利用権設定に係る存続期間の上限の延長、遊休農地・所有者不明農地等の利用権設定に係る公示期間の短縮、農協等の農業経営に関する要件の緩和を盛り込んだ「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和4年3月)。
14	地域計画の特例に係る制度の新設(令和4年3月8日公表)	
15	農地等の権利移動の許可に係る下限面積要件の廃止(令和4年3月8日公表)	
16	遊休農地・所有者不明農地等の利用権設定に係る存続期間の上限の延長(令和4年3月8日公表)	

17	遊休農地・所有者不明農地等の利用権設定に係る公示期間の短縮（令和4年3月8日公表）	
18	農協等の農業経営に関する要件の緩和（令和4年3月8日公表）	
19	活性化計画に記載された事業のため行う転用許可及び開発許可を不要とする特例の設定（令和4年3月8日公表）	<制度改正> 農山漁村活性化法に基づく活性化計画に記載された事業のために行う農地転用許可手続等の特例を盛り込んだ「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和4年3月）。

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	食料・農林水産業のグリーン化に向けた税制上の所要の措置（令和4年2月22日公表）	<税制改正> 食料・農林水産業のグリーン化に向けた税制上の所要の措置は、令和4年度税制改正大綱に盛り込まれた。
2	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく輸出事業計画の認定を受けた場合の輸出事業用施設等の割増償却（令和4年3月4日公表）	<税制改正> 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく輸出事業計画の認定を受けた場合の輸出事業用施設等の割増償却は、令和4年度税制改正大綱に盛り込まれた。

（事後評価）

表5 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/maff_r02.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策分野（1）】 新たな価値の創出による需要の開拓（令和3年8月31日、令和4年1月19日公表）	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○6次産業化に取り組む事業体の経営改善・発展により、農山漁村の持続的な発展を実現するため、6次産業化にとどまらない他分野との連携や新技術の活用等により、農山漁村の地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組等を支援する「農山漁村発イノベーション推進支援事業（新規）」や「農山漁村発イノベーションサポート事業（新規）」、「農山漁村発イノベーション等整備事業（産業支援型）（新規）」について、令和4年度予算概算要求（10,215百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：9,752百万円の内数）。

				○海外との取引を円滑に進めるための環境を整備し、我が国食品産業等の競争力・輸出力を強化するため、これらの取組を推進する「J A S等の国際標準化による輸出環境整備委託事業（継続）」について、令和4年度予算概算要求（45百万円）を行った（令和4年度予算案額：43百万円）。 <事前分析表> ○令和2年度を目標年度とする施策（3）目標③アの測定指標については、海外との取引を円滑に進めるための環境を整備し、我が国食品産業等の競争力・輸出力を強化するためには、I S O規格等の国際規格の制定がより有効であることから、令和3年度以降の測定指標として、「I S O規格等の国際規格の制定件数」を設定した。
2	【政策分野（2）】 グローバルマーケットの戦略的な開拓（令和3年8月31日公表）	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○農林水産物・食品の輸出力強化のため、品目団体が輸出重点品目について、オールジャパンとして行う、海外における新規販路開拓や、海外市場調査等の輸出力強化に向けた取組等を支援する「マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業（前年度：海外需要創出等支援対策事業）」等について、引き続き、令和4年度予算概算要求（18,833百万円）を行った（令和4年度予算案額：10,787百万円）。
3	【政策分野（3）】 消費者と食・農とのつながりの深化（令和3年8月31日公表）	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○食文化の保護・継承を図るため、令和4年度予算概算要求において、新たにわが国の食文化の多角的な価値の整理・情報発信や、国内外に向けて食文化の普及活動を行う中核的な人材育成を行う「訪日外国人対応による輸出促進連携支援事業（新規）」について、令和4年度予算概算要求（96百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：80百万円の内数）。 <事前分析表> ○第4次食育推進基本計画（令和3年3月食育推進会議決定）や出典とする「食育に関する意識調査」等の変更を踏まえ、以下のとおり令和2年度を目標年度とする測定指標の見直しを行った。 ・施策（1）目標①アについて、令和2年度の基準値69%を令和7年度までに75%とする目標を設定した。目標②アについて、令和2年度の基準値66%を令和7年度までに70%とする目標を設定した。目標③アについて、令和3年度以降の測定指標として、「学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）を現状値（令和元年度）から維持・向上した都道府県の割合」を設定した。 ・施策（2）目標①アについて、令和3年度以降の測定指標と

				して、「郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合」を設定した。 ・施策（3）目標①の測定指標として、「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合」（ア）を新たに設定した。
4	【政策分野（4）】 食品の安全確保と消費者の信頼の確保（令和3年8月31日、令和4年1月19日公表）	相当程度進展あり	改善・見直し	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○飼料関係事業者におけるGMPの導入を引き続き推進するため、「生産資材安全確保対策事業委託費（拡充）」について、令和4年度予算概算要求（363百万円）を行った（令和4年度予算案額：269百万円）。 ○食品事業者における食品表示の適正化、入出荷記録の保存や原料と製品を結びつける記録の保存等を推進するため、引き続き、「産地表示適正化推進事業委託費（継続）」について、令和4年度予算概算要求（34百万円）を行った（令和4年度予算案額：34百万円）。 <改善・見直し> ○令和3年6月から、原則すべての食品等事業者を対象に、HACCPに沿った衛生管理の制度化が本格施行（完全義務化）されたことにより、従来任意であったHACCPの普及を目的に措置してきた「食品の品質・安全管理サポート事業」を廃止した。 <事前分析表> 施策（2）目標②（ア）の測定指標については、既に令和7年度の目標値を達成しており、このまま令和7年度まで現在の目標値を設定することは適切でないと考えられることから、令和4年度には目標値等の見直しを行うとともに、（イ）については、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて、測定指標や目標値の見直しの検討を行うこととした。
5	【政策分野（6）】 担い手の育成・確保等と農業経営の安定化（令和3年8月31日公表）	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○担い手の育成・確保等と農業経営の安定化を図るため、引き続き、認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押し、経営継承や新規就農、人材の育成・確保等、次世代型の農業支援サービスの定着、多様な人材が活躍できる農業の「働き方改革」の推進、収入保険制度の着実な推進等に必要な関連事業について、令和4年度予算概算要求（812,856百万円）を行った（令和4年度予算案額：833,828百万円）。 <事前分析表> ○第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月閣議決定）を踏まえ、以下のとおり関連する測定指標の見直しを行った。 ・施策（2）目標④イの「農業委員における女性の割合」に

				については、平成30年度の基準値11.8%を令和7年度までに30.0%とする目標を設定した。 ・目標④ウの「農業協同組合の役員に占める女性の割合」については、令和元年度の基準値8.0%を令和8年度までに15.0%とする目標を設定した。
6	【政策分野（7）】 農地集積・集約化と農地の確保（令和3年8月31日公表）	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○農地集積・集約化と農地の確保を図るため、引き続き、担い手への農地集積・集約化の加速化、荒廃農地の発生防止・解消、農地転用許可制度等の適切な運用に必要な関連事業について、令和4年度予算概算要求（59,581百万円）を行った（令和4年度予算案額：46,398百万円）。 <事前分析表> ○「農用地等の確保等に関する基本指針」の改正により、以下のとおり関連する測定指標の目標値の見直しを行った。 ・施策（2）目標①アの「荒廃農地の再生利用面積」について、令和2年度から新たに毎年度4.4千haとし、令和12年度までに48千haとする目標を設定した。 ・目標②アの「農用地区域内農地面積」について、令和元年度の基準値400.2万haを令和12年度までに397万haとする目標を設定した。
7	【政策分野（8）】 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備（令和3年8月31日公表）	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備を図るため、引き続き、農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備、農業水利施設の戦略的な保全管理、農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策等に必要な関連事業について、令和4年度予算概算要求（398,419百万円）を行った（令和4年度予算案額：330,676百万円）。 <事前分析表> ○土地改良長期計画（令和3年3月閣議決定）を踏まえ、施策（1）目標①の測定指標として、「水田の大区画化の整備面積（0.5ha以上）（ア）」を新たに設定した。また、令和2年度までを目標年度とする同計画に関連する測定指標の見直し（以下）を行い、令和3年度以降の指標を設定した。 ・施策（1）目標①イについて、「基盤整備完了地区において事業実施前後で高収益作物の生産額が2割以上増加している地区の割合」を設定した。 ・施策（2）目標①アについて、「更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における補修・更新等の対策着手の割合」を設定した。 ・施策（3）目標①アについて、「ため池等の整備により湛水

				被害等が防止される農地及び周辺地域の面積」を設定した。 ○第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月閣議決定）を踏まえ、令和2年度を目標年度とする同計画に関連する測定指標の見直し（以下）を行い、令和3年度以降の指標を設定した。 ・施策（3）目標①イについて、「予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率」を設定した。 ・施策（3）目標①ウについて、「南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地震等における海岸堤防等の耐震化率」及び「海岸堤防等の整備率」を設定した。 ・施策（3）目標①エについて、「南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率」を設定した。
8	【政策分野（9）】 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化（令和3年8月31日、令和4年1月19日公表）	進展が大きい	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○薬用作物について、実需者主導の産地化を図り栽培面積を拡大するため、引き続き、効果的・効率的な実需者とのマッチングや開発した省力化技術の導入について支援する「持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（拡充）」について、令和4年度予算概算要求（1,984百万円）を行った（令和4年度予算案額：1,367百万円）。 ○戦略作物（麦、大豆、飼料用米、米粉用米等）の需要に応じた生産、安定的な供給を図るため、引き続き、「水田活用の直接支払交付金（拡充）」について、令和4年度予算概算要求（332,000百万円）を行い（令和4年度予算案額：305,000百万円）、「麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト（拡充）」について、令和4年度予算概算要求（4,000百万円）を行った（令和4年度予算案額：100百万円）。 ○米の消費拡大対策としては、「米穀周年供給・需要拡大支援事業（米管理経費（国内米買入費、輸入米買入費、米管理費））」について、令和4年度予算概算要求（5,000百万円の内数）を行い（令和4年度予算案額：5,000百万円の内数）、「米需要創造推進事業（継続）」について、令和4年度予算概算要求（160百万円）を行った（令和4年度予算案額：23百万円）。
9	【政策分野（12）】 環境政策の推進（令和3年8月31日公表）	相当程度進展あり	改善・見直し	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○気候変動や国際的な動向を踏まえ、生産力向上と持続性の両立を目指す新たな政策方針として「みどりの食料システム戦略」を策定したところであり、実現に向けた取組を推進するため、新たに「みどりの食料システム戦略推進総合対策」

				について、令和4年度予算概算要求（3,000百万円）を行った（令和4年度予算案額：837百万円（令和3年度補正予算額：2,518百万円））。 <事前分析表> ○施策（6）目標①アの測定指標について、出典としていた「消費者意識基本調査」（消費者庁）の変更により、令和3年度以降は、「環境に配慮されたマークのある食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合」に変更した。
10	【政策分野(13)】 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保(令和3年8月31日、令和4年1月19日公表)	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○地域資源を活用した所得と雇用機会の確保のため、引き続き、中山間地域等の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営の推進、地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組合せ等を通じた所得と雇用機会の確保、地域経済循環の拡大、多様な機能を有する都市農業の推進に必要な関連事業について、令和4年度予算概算要求（101,531百万円）を行った（令和4年度予算案額：83,942百万円）。 <事前分析表> ○以下のとおり測定指標の変更を行った。 ・施策（2）目標③アについて、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を踏まえ、令和元年度の基準値2,008トンと令和7年度までに4,000トンとする目標を新たに設定した。 ・令和2年度を目標年度とする施策（3）目標①アについて、土地改良長期計画（令和3年3月閣議決定）を踏まえ、令和3年度以降の測定指標として、「土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーにより発電電力量の割合」を設定した。 ・令和2年度を目標年度とする施策（3）目標②アについて、「農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針」の変更を踏まえ、令和元年度の基準値3,000件と令和7年度までに5,700件とする目標を設定した。
11	【政策分野(14)】 農村に人が住み続けるための条件整備(令和3年8月31日、令和4年1月19日公表)	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○農村に人が住み続けるための条件整備のため、引き続き、地域コミュニティ機能の維持や強化、多面的機能の発揮の促進、生活インフラ等の確保、鳥獣被害対策等の推進に必要な関連事業について、令和4年度予算概算要求(439,719百万円)を行った（令和4年度予算案額：377,431百万円）。 <事前分析表> ○土地改良長期計画（令和3年3月閣議決定）を踏まえ、令和2年度を目標年度とする測定指標を以下のとおり見直し、令

				和3年度以降の指標を設定した。 ・施策（2）目標①アについて、「多面的機能支払交付金における、地域による農地・農業用水等の保全管理への農業者以外の多様な人材の参画率」を設定した。 ・施策（2）目標①イについて、「多面的機能支払交付金において、地域による農地・農業用水等の保全管理が実施される農用地のうち、持続的な広域体制の下で保全管理される農地面積の割合」を設定した。
12	【政策分野(15)】 農村を支える新たな動きや活力の創出(令和3年8月31日公表)	目標超過達成	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○農村を支える新たな動きや活力の創出のため、引き続き、地域を支える体制及び人材づくり、農村の魅力の発信、多面的機能に関する国民の理解の促進等に必要な関連事業について、令和4年度予算概算要求(24,190百万円)を行った(令和4年度予算案額:19,823百万円)。 <事前分析表> ○以下のとおり測定指標の見直しを行った。 ・施策（1）目標②アについて、令和2年度において令和7年度の目標を達成したため、ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会を踏まえ、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数及び訪日外国人旅行者数のうち農山漁村体験等を行った人数」に指標を変更した。 ・施策（1）目標③アについて、新しい農村政策の在り方に関する検討会も踏まえ、アウトプット指標を、アウトカム指標である「地域活性化対策において、新たに外部人材を活用した人数」に指標を変更した。 ・施策（2）目標②アについて、令和2年度実績を踏まえ、令和3年度以降の目標値を見直した。 ・施策（2）目標③アについて、第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定)において、歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数が新たに示されたことを踏まえ、基準値を平成30年度の実績値から令和2年度の実績値に変更した。
13	【政策分野(16)】 東日本大震災からの復旧・復興(令和3年8月31日、令和4年1月19日公表)	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○評価結果を踏まえ、引き続き、東日本大震災からの復旧・復興に向けた農地の整備、食品の安全を確保する取組、農業者の経営再開の支援、国内外の風評払拭に向けた取組を進めるための関連事業(復興庁予算:令和4年度予算案額4,055百万円)を推進していく。 <事前分析表> ○以下のとおり測定指標の見直しを行った。

				・令和2年度までを目標年度とする施策（1）目標①アについて、津波被災地域の営農再開に向けた調整状況について、県を通じて市町村から聞き取りを行い、令和6年度までの目標を新たに設定した。 ・施策（2）目標①アについて、令和7年度を目標年度とする「検査により放射性物質濃度が基準値を超過した農畜産物の点数」に改め、最近の検査結果の動向を踏まえて令和3年度～令和7年度の目標値を0点とした。 ・施策（2）目標②アについて、令和7年度までの目標値を新たに設定した。 ・令和2年度を目標年度とする施策（2）目標③アについて、令和7年度を目標年度とする「福島県産農産物（米、もも、牛肉）の価格水準」に改めた。
14	【政策分野(17)】 大規模自然災害への備え（令和3年8月31日、令和4年1月19日公表）	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○大規模自然災害への備えのため、引き続き、災害に備える農業経営の取組の全国展開等、農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策、不測時における食料安定供給のための備えの強化等に必要な関連事業について、令和4年度予算概算要求（489,318百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：420,643百万円の内数）。 <事前分析表> ○以下のとおり測定指標の見直しを行った。 ・土地改良長期計画（令和3年3月閣議決定）を踏まえ、令和2年度までを目標年度としていた施策(2)目標①アについて、令和7年度までの目標値を設定した。 ・施策（3）目標①アの測定指標として、「食品産業事業者における事業継続計画（BCP）の策定率」を新たに設定した。
15	【政策分野(22)】 水産資源の回復（令和3年8月31日公表）	目標に向かっていない	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○新漁業法に基づく新たな資源管理を推進するための関連事業（以下）について拡充要求を行った。 ・新漁業法に基づく新たな資源管理システムの構築に向けた「新たな資源管理システム構築促進事業」を拡充し、令和4年度予算概算要求（1,615百万円）を行った（令和4年度予算案額：1,298百万円） ・資源管理の基礎となる科学的情報を提供するため、資源調査や評価を実施する「水産資源調査・評価推進事業等」を拡充し、令和4年度予算概算要求（6,965百万円）を行った（令和4年度予算案額：5,704百万円）。 ・漁獲量等のデータ情報を効率的に収集するため、電子的に収集する体制を構築する「スマート水産業推進事業」を拡充

				し、令和4年度予算概算要求（2,559百万円）を行った（令和4年度予算案額：488百万円）。 ○養殖業成長産業化総合戦略に基づき、国内外の需要を見据えた養殖業の成長産業化を実現するため、生産コスト削減のための技術開発等「養殖対策」について拡充し、令和4年度予算概算要求（537百万円）を行った（令和4年度予算案額：373百万円） <定員要求> ○地域的な水産資源管理を推進するため、各海域を管轄する漁業調整事務所に資源管理推進官の増員を要求した。 ○大規模かつ生産性の高い養殖形態（陸上養殖、大規模沖合養殖）の推進や、輸出も視野に需要に応じた計画的な生産を行う「マーケット・イン型養殖業」への転換を行うため、栽培養殖課に陸上養殖専門官と養殖調整官を要求した。 <事前分析表> 施策（1）目標②（ア）について、我が国の漁業を取り巻く社会的背景等の変化に伴い、従来実施していた指標については見直しが必要である可能性があることから、今後は令和3年度実績値に基づく目標などに見直す方向で検討することとした。
16	【政策分野(23)】 漁業経営の安定（令和3年8月31日公表）	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○浜の活力再生プランの着実な推進を支援するため、水産業共同利用施設等の整備等について支援を行う「浜の活力再生・成長促進交付金」について、令和4年度予算概算要求（4,500百万円）を行った（令和4年度予算案額：2,655百万円）。 ○若手を主体とした新規就業者を確保し、確実に定着させていくことが重要であることから、就業環境の整備や定着促進に向けた取り組みに係る「経営体育成総合支援事業」について、令和4年度予算概算要求（1,616百万円）を行った（令和4年度予算案額：610百万円）。
17	【政策分野(24)】 漁村の健全な発展（令和3年8月31日公表）	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> ○水産物の輸出拡大を図るため、国内だけでなく、国際マーケットにも通用するモデル的な商流・物流の構築に対する支援や国産水産物の輸出を促進する取組に必要な経費等の一部を支援する「水産バリューチェーン事業（拡充）」について、令和4年度予算概算要求（1,301百万円）を行った（令和4年度予算案額：591百万円）。 <事前分析表> 施策（2）目標①（イ）について、水産物の輸出額の増加は、

				長期にわたる戦略的な取組が求められ、必ずしも短期間で効果が現れるものではないことから、年度ごとに目標値を設定することは困難であるが、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）等他の計画・目標と整合性を取りつつ、次期水産基本計画の検討と合わせて適切な値の設定を検討することとした。
--	--	--	--	---

表6 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和3年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（農用地区域内の農用地が農業経営基盤強化促進法の規定による買入協議に基づき農地中間管理機構に買い取られる場合）	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
2	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（農業協同組合法に規定する宅地等供給事業に基づき、組合が特定宅地造成事業等のために土地を譲渡した場合）	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
3	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例（土地改良事業）	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。

4	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(保安林)	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
5	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の所得の特別控除(農用地区域内の農用地等について農業委員会のあっせん若しくは農用地利用集積計画により譲渡又は農地売買等事業により農地中間管理機構に譲渡した場合)	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
6	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(農業振興地域の整備に関する法律に基づく市町村の勧告等が行われ、土地所有者がこれに従って土地を譲渡する場合)	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
7	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。 なお、評価実施後に行われた税制改正の結果、令和4年度税制改正の大綱において、適用対象から除外することとされた。

	に関する法律の定めるところにより、農林地等を譲渡した場合)			
8	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(地域森林計画の対象とされた土地を譲渡した場合、又は、都道府県知事のあっせんにより、林業経営改善計画の認定を受けた者に林地を譲渡した場合)	必要性、有効性及び相当性が認められる	引き続き推進	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。 なお、「都道府県知事のあっせんにより、林業経営改善計画の認定を受けた者に林地を譲渡した場合」については、評価実施後に行われた税制改正の結果、令和4年度税制改正の大綱において、適用対象から除外することとされた。

表7 公共事業を対象として評価を実施した政策(期中)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000789216.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等(令和3年8月31日公表)(5件)				
1	国営かんがい排水事業(直轄)(1地区)	継続が妥当(1地区)	引き続き推進(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、引き続き1地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
2	国営農地再編整備事業(直轄)(1地区)	継続が妥当(1地区)	引き続き推進(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、引き続き1地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
3	国営緊急農地再編整備事業(直轄)(1地区)	継続が妥当(1地区)	引き続き推進(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、引き続き1地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
4	国営総合農地防災事業(直轄)(2地区)	継続が妥当(2地区)	引き続き推進(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、引き続き2地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求し

				た。
林野公共事業(令和3年8月31日公表)(4件)				
5	国有林直轄治山事業(直轄)(1地区)	計画を変更の上、継続が妥当(1地区)	改善・見直し(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、近年の災害発生に伴う復旧対策等のため事業内容を見直した上で、令和4年度予算概算要求で、1地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
6	民有林直轄治山事業(直轄)(1地区)	計画を変更の上、継続が妥当(1地区)	改善・見直し(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、近年の災害発生に伴う復旧対策等のため事業内容を見直した上で、令和4年度予算概算要求で、1地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
7	直轄地すべり防止事業(直轄)(2地区)	計画を変更の上、継続が妥当(2地区)	改善・見直し(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、近年の大雨災害による地すべり抑止等のため事業内容を見直した上で、令和4年度予算概算要求で、2地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
水産関係公共事業(令和3年8月31日公表)(2件)				
8	特定漁港漁場整備事業(直轄)(2地区)	計画を変更の上、継続が妥当(2地区)	改善・見直し(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、近年の大型台風等の影響による海上工事費の増加等を見込んだ事業内容に見直した上で、令和4年度予算概算要求で、2地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。
農業農村整備事業補助事業(令和4年3月25日公表)(17件)				
9	農業競争力強化農地整備事業(補助)(2地区)	継続が妥当(2地区)	引き続き推進(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、引き続き2地区について農業農村整備事業補助事業に必要な経費を要求した。
10	水利施設等保全高度化事業(補助)(9地区)	継続が妥当(9地区)	引き続き推進(9地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、引き続き9地区について農業農村整備事業補助事業に必要な経費を要求した。
11	農村地域防災減災事業(補助)(6地区)	継続が妥当(6地区)	引き続き推進(6地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、引き続き6地区について農業農村整備事業補助事業に必要な経費を要求した。
林野公共事業(令和4年3月25日公表)(27件)				
12	民有林補助治山事業(補助)(1地区)	計画を変更の上、継続が妥当(1地区)	改善・見直し(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、近年の災害発生に伴う復旧対策等のため事業内容を見直した上で、令和4年度予算概算要求で、1地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。

13	水源林造成事業 (国立研究開発 法人事業)(26地 区)	継続が妥 当(26地 区)	引き続き 推進(26 地区)	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求で、引き続き26地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
水産関係公共事業(令和4年3月25日公表)(16件)				
14	水産物供給基盤 整備事業(補助) (6地区)	継続が妥 当(2地 区) 計画を変 更の上、 継続が妥 当(4地 区)	引き続き 推進(2地 区) 改善・見 直し(4地 区)	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、4地区については、近年の波高増大に伴う被害を軽減するための構造変更等による事業費の増加等を見込んだ事業内容に見直した上で、令和4年度予算概算要求で、全6地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。
15	水産資源環境整 備事業(補助)(8 地区)	継続が妥 当(1地 区) 計画を変 更の上、 継続が妥 当(7地 区)	引き続き 推進(1地 区) 改善・見 直し(7地 区)	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、7地区については、事業の実施に当たり判明した現地地盤の状況を踏まえた構造への変更等による事業費の増加等を見込んだ事業内容に見直した上で、令和4年度予算概算要求で、全8地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。
16	海岸保全施設整 備事業(補助)(2 地区)	計画を変 更の上、 継続が妥 当(2地 区)	改善・見 直し(2地 区)	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、事業の実施に当たり判明した現地地盤の状況を踏まえた基礎構造への変更や対象防護面積の増大等による事業費の増加等を見込んだ事業内容に見直した上で、令和4年度予算概算要求で、2地区について水産公共事業に必要な経費を要求した。

表8 研究開発を対象として評価を実施した政策(完了後・終了時)(令和4年3月25日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	アグリバイオ研究のうち種苗開発を支える「スマート育種システム」の開発	研究開発の成果が広く活用されるよう、普及・実用化を推進するとともに、実施した研究を検証し、今後の研究開発や施策へ反映する。

表9 公共事業を対象として評価を実施した政策(完了後)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000789216.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	---------	------------------

国営土地改良事業等(令和3年8月31日公表)(10件)			
1	国営かんがい排水事業(直轄)(8地区)	事業効果の発現が認められる(8地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
2	国営直轄明渠排水事業(直轄)(1地区)	事業効果の発現が認められる(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
3	水資源機構かんがい排水事業(独立行政法人事業)(1地区)	事業効果の発現が認められる(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
林野公共事業(令和3年8月31日公表)(20件)			
4	民有林直轄治山事業(直轄)(2地区)	事業効果の発現が認められる(2地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
5	直轄地すべり防止事業(直轄)(1地区)	事業効果の発現が認められる(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
6	森林環境保全整備事業(直轄)(17地区)	事業効果の発現が認められる(17地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
水産関係公共事業(令和3年8月31日公表)(1件)			
7	特定漁港漁場整備事業(直轄)(1地区)	事業効果の発現が認められる(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
農業農村整備事業補助事業(令和4年3月25日公表)(11件)			
8	農業競争力強化基盤整備事業(補助)(9地区)	事業効果の発現が認められる(9地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業補助事業の実施に当たり適切に反映する。
9	農村地域防災減災事業(補助)(2地区)	事業効果の発現が認められる(2地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業補助事業の実施に当たり適切に反映する。
林野公共事業(令和4年3月25日公表)(29件)			
10	民有林補助治山事業(補助)(3地区)	事業効果の発現が認められる(3地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
11	森林環境保全整備事業(補助)(26地区)	事業効果の発現が認められる(26地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
水産関係公共事業(令和4年3月25日公表)(16件)			
12	特定漁港漁場整備事業(直轄)(4地区)	事業効果の発現が認められる(4地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。

	地区)		
13	水産物供給基盤整備事業（補助）（5地区）	事業効果の発現が認められる（5地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
14	水産資源環境整備事業（補助）（7地区）	事業効果の発現が認められる（7地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。